

=プレスリリース=

平成 28 年 6 月 22 日

平成 28 年夏季
岩手県内ボーナス調査結果（概要）

標記について概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、この調査結果の詳細は機関誌「岩手経済研究」28 年 7 月号に掲載いたします。

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番 16 号
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
経営相談部（担当 岩淵）
TEL 019 - 622 - 1212

一般財団法人 岩手経済研究所

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成 28 年夏季ボーナスアンケート（使途調査）

およびボーナス支給総額の推計

2. 調査時期

平成 28 年 5 月

3. 調査対象

岩手県内で働く会社員 450 人、公務員 150 人、合計 600 人

なお、昨年より沿岸部を含む全県での調査を再開している。

4. 回収状況

有効回答数 228 回収率 38.0%

＜ 調査結果の概要 ＞

1. ボーナス使途アンケート調査結果

(1) 受取額予想 ～「昨年並み」が7割強に増加～

平成 28 年夏のボーナス受取額予想は「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の 72.8%で前年比 4.1 ㊦増加した。一方「昨年より多い」とする回答は 19.7%で同 2.5 ㊦減少し、「昨年より少ない」とする回答も 7.5%で同 1.6 ㊦減少した。

■ボーナス受取額増減予想

(単位：％、㊦)

	27 年夏季			28 年夏季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	22.2	22.2	22.2	18.7	22.2	19.7	△ 3.5	0.0	△ 2.5
昨年とほぼ同額	67.0	74.1	68.7	72.0	74.6	72.8	5.0	0.5	4.1
昨年より少ない	10.8	3.7	9.1	9.3	3.2	7.5	△ 1.5	△ 0.5	△ 1.6

民間は「昨年とほぼ同額」が 72.0% (同 5.0 ㊦増) と前年を上回り、「昨年より多い」が 18.7% (同 3.5 ㊦減)、「昨年より少ない」が 9.3% (同 1.5 ㊦減) とそれぞれ減少し、全体と同様の動きとなった。労働需給の逼迫などにより賃金改善の動きがみられるものの、円高の進展や新興国経済の伸び悩み、国内消費の低迷などを背景とした企業の慎重な経営姿勢を反映し、受取額予想が抑えられたものとみられる。

公務員は「昨年とほぼ同額」とする回答が 74.6% (同 0.5 ㊦増)、「昨年より多い」が 22.2% (前年と同じ)、「昨年より少ない」が 3.2% (同 0.5 ㊦減) となり、前年と大きな変化はなかった。この背景としては、今年の公務員の夏季ボーナスは、人事院勧告等により国家公務員、県職員、市町村職員ともに引き上げ改定されたが、同時に世代間の給与の総合見直し（高齢層の引き下げ、若年層の引き上げ）が行われたことから、高齢者層を中心に増額予想が抑えられた結果、去年の予想と大きな差が生じなかったものとみられる。

(2) 使途計画 ～「貯蓄」「消費」が減少し「返済」が増加～

ボーナスの使途については、「貯蓄」が 39.8% (前年比 4.5 ㊦減)、「消費」が 35.9% (同 4.1 ㊦減)、「返済」が 24.3% (同 8.6 ㊦増) となった。25 年冬の調査で消費増税前の駆け込み需要から 9 期ぶりに「消費」が「貯蓄」を上回ったが、それ以後は 5 期連続で「貯蓄」が「消費」を上回る傾向が続いている。一方、前年と比較して「返済」が増加し、「消費」や「貯蓄」が低下した要因としては、一人あたりのボーナスの受給額が減少しているため住宅ローンやクレジットカードの返済負担が相対的に上昇し、消費や貯蓄に回す割合が低下したことなどが考えられる。

■ボーナス使途調査 (男女、独身・既婚別)

(単位：％、㊦)

項目	男 性			女 性			合計	前年比	
	独 身	既 婚	小 計	独 身	既 婚	小 計			
消 費	買 い 物	14.3	12.7	12.9	19.1	12.7	14.9	13.4	2.1
	レ ジ ャ	3.9	4.1	4.1	2.6	7.0	5.5	4.5	△ 1.7
	交 際 費	10.9	5.1	6.0	5.2	6.1	5.8	6.0	△ 0.9
	教 育 費	0.0	6.1	5.2	0.5	8.4	5.7	5.3	△ 2.4
	そ の 他	4.7	6.6	6.3	6.3	8.6	7.8	6.7	△ 1.2
小 計	33.8	34.6	34.5	33.7	42.9	39.7	35.9	△ 4.1	
返 済	住 宅	4.1	16.0	14.2	1.3	10.2	7.2	12.3	3.7
	自 動 車	4.0	3.7	3.7	4.5	2.2	3.0	3.5	0.6
	教 育	0.0	0.7	0.6	0.3	1.3	1.0	0.7	0.3
	ク レ ジ ッ ト	7.3	4.9	5.2	5.3	2.2	3.2	4.7	2.6
	そ の 他	4.6	3.1	3.3	3.4	1.7	2.2	3.0	1.3
小 計	19.9	28.3	27.0	14.7	17.5	16.6	24.3	8.6	
貯 蓄	46.3	37.1	38.5	51.6	39.6	43.7	39.8	△ 4.5	

(3) 購入予定商品 ～買い物を中心は例年通り「衣料品」～

「消費」と回答した中で「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が66.7%（同11.9ポイント増）と最も多い。品目は「スーツ」や「おしゃれ着」「子供服」などが多く、特に既婚者は「子供服」の回答が目立った。以下「靴・カバン・アクセサリ」28.9%（同5.3ポイント増）、「お中元など贈答品」18.5%（同7.8ポイント増）、「スポーツ用品」16.3%（同5.8ポイント減）、「カーナビやタイヤ等車関連用品」15.6%（同0.1ポイント減）と続いた。「衣料品」と「靴・カバン・アクセサリ」は昨年同様それぞれ1位、2位となったが、「衣料品」の割合は暑さの到来が早かった昨年と比較し低下した。10位の「掃除機」は、お掃除ロボットやコードレス、吸引力などが特徴の新品が人気であり、昨年の「電子レンジ」に代わってベスト10入りした。

■購入予定商品ベスト10構成比

（単位：％、ポイント）

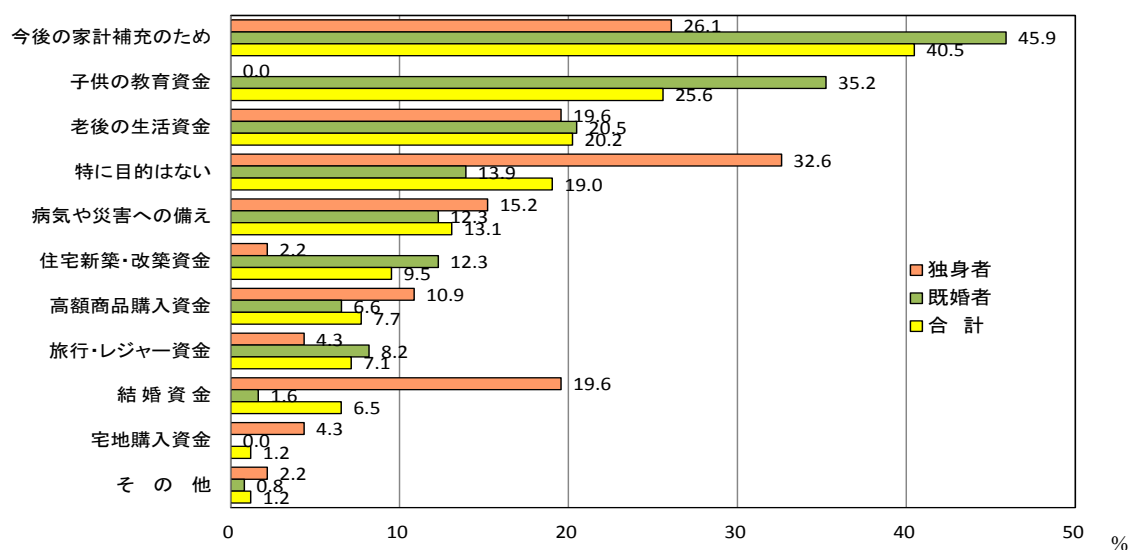
順位	項目	男性			女性			合計	前年比
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	50.0	69.2	65.1	59.1	76.7	69.2	66.7	△ 11.9
2	靴・カバン・アクセサリ	16.7	23.1	21.7	54.5	30.0	40.4	28.9	5.3
3	お中元など贈答品	38.9	13.8	15.7	9.1	23.3	11.5	18.5	7.8
4	スポーツ用品	27.8	20.0	21.7	0.0	13.3	7.7	16.3	△ 5.8
5	カーナビ、タイヤ等車関連	0.0	1.5	19.3	13.6	6.7	9.6	15.6	△ 0.1
6	パソコン及び周辺機器	16.7	10.8	12.0	4.5	3.3	3.8	8.9	3.2
7	ベッド・寝具類	0.0	9.2	7.2	4.5	3.3	3.8	5.9	0.9
8	時計・貴金属	5.6	3.1	3.6	9.1	6.7	7.7	5.2	△ 3.4
9	テレビ(4K、プラズマ、液晶)	16.7	4.6	7.2	0.0	0.0	0.0	4.4	△ 4.9
10	掃除機	0.0	4.6	3.6	4.5	3.3	3.8	3.7	1.6
10	携帯電話・スマートフォン	0.0	3.1	2.4	13.6	0.0	5.8	3.7	△ 2.0

（注）複数回答のため合計は100%を超える

(4) 貯蓄目的 ～「今後の家計補充」が中心

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が40.5%（同1.8ポイント増）と最も多く、以下「子供の教育資金」25.6%（同6.0ポイント増）、「老後の生活資金」20.2%（同3.0ポイント減）となった。「今後の家計補充のため」は昨年も貯蓄目的のトップであり、先行きの不安もあって生活防衛意識は依然として強い。

■ 貯蓄目的



（注）複数回答のため合計は100%を超える

(5) 貯蓄方法 ～「定期預金等」「投資信託」が減少～

貯蓄の方法は「普通預金等」が64.9%（同5.6[㊦]増）と最も多く、次いで「定期預金等」44.0%（同8.6[㊦]減）となった。貯蓄目的（今後の家計補充）を反映して安全性や流動性が高い身近な金融商品が上位を占めた。また、年明け以降の株式市況等の変動などから投資信託の割合が減少し、マイナス金利の影響から減少した「定期預金等」に代わって「社内預金」や「外貨預金」「その他」（「金投資」「たんす預金」など）の割合が増えている。

■ 貯蓄の方法

（単位：%、[㊦]）

項目	男 性			女 性			合計	前年比
	独身	既婚	小計	独身	既婚	小計		
普通預金等	76.0	59.8	63.4	81.0	60.0	67.9	64.9	5.6
定期預金等	24.0	47.1	42.0	52.4	45.7	48.2	44.0	△ 8.6
財形貯蓄	8.0	12.6	11.6	4.8	17.1	12.5	11.9	0.6
投資信託	4.0	13.8	11.6	4.8	8.6	7.1	10.1	△ 3.8
社内預金	0.0	4.6	3.6	0.0	8.6	5.4	4.2	2.1
株 式	0.0	2.3	1.8	0.0	2.9	1.8	1.8	0.3
外貨預金	0.0	3.4	2.7	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8
そ の 他	0.0	3.4	2.7	0.0	5.7	3.6	3.0	3.0

（注）複数回答のため合計は100%を超える

2. ボーナス支給総額の推計結果 ～支給総額の推計は前年を上回る～

(1) 支給総額

この夏、岩手県内で支給されるボーナス支給総額は、民間と公務員を併せて1,259億円と推計される。昨年夏に比べると金額で31億円増、増減率では2.6%増と見込まれる。

(2) 民 間

民間の支給総額は955億円と推計され、前年比16億円増、増減率で1.7%の増加となる見込みである。賞与支給率は伸び悩むが、人手不足を背景に正社員化等が進んでおり、支給対象者数が増加していることが要因である。

(3) 公務員

公務員の支給総額は305億円と推計され、前年比16億円増、増減率で5.4%増と前年を上回る見込みである。これは昨年の人事院勧告で国家公務員の給与やボーナスが民間企業の賃上げを反映して2年連続で引き上げ改定され、国家公務員に遅れて準拠する県職員や市町村職員の給与・ボーナスも引き上げ改定されたことが影響している。

■ 28年夏季ボーナス支給総額推計

（単位：億円、%、[㊦]）

	26年	27年	前年比	28年推計	前年比
民 間	915	939	2.6	955	1.7
公務員	285	289	1.2	305	5.4
合 計	1,200	1,228	2.3	1,259	2.6

以上